



2017年10月3日

## 「北方4島問題」の現場論的視座

公益財団法人 国際通貨研究所  
客員研究員 菅野哲夫

ロシア政府（ロシア国際会議協会）任命の「組織委員会」主催「第3回東方経済フォーラム」（以下では「フォーラム」）が、2017年9月7日、ウラジオストクで開催された。「フォーラム」はロシア極東部への外国投資促進を主目的とし、2015年以降毎年9月にウラジオストクで開催されている。安倍首相は昨年につき今年も参加し、「フォーラム」の「ロシア極東：“NEW REALITY”を目指して」と銘打った全体会議で、ロシア大統領、韓国大統領、モンゴル大統領の後に、日本の首相としてスピーチを行った。安倍首相は、「また1年、そのまた1年と歩みを続けていったなら、その先に見えてくるのは、日露関係が、その持てる潜在力を存分に開花させた輝かしい未来です」、と述べたと報じられている。この後に、プーチン大統領との会談が行われた。

去年は北方4島問題進展への日本の期待が高まっていた時期であり、その報道振りは領土問題一色であった。しかし、今年は、北朝鮮制圧に向け、武力行使も辞さないとする日米の圧力強化への「ロシアの理解と協力を要請する」という喫緊の問題を抱えての日ロ首脳会談となった。その前段で、安倍首相が、日ロの経済交流の進展や北方領土における共同対象事業の5項目への絞り込みといった成果を強調したところまでは和やかな雰囲気であったが、後段で、北朝鮮問題に話が及ぶと、プーチン大統領は、「その話はしたくない」の意を示す無表情に突然固まってしまったという。

「フォーラム」での首相のスピーチに対するロシア人のビジネスマン達のコメントを聞いてみたところ、大要は次のようなものであった。

1. 首相にはオーラがあり、ロシア支援を熱く語り、会場の聴衆を魅了した。
2. 「フォーラム」の目的はロシア極東部への外国投資促進。首相には日本のロシア極東に対する投資について丁寧に話して貰いたかった。
3. スピーチで、「プーチン大統領またはウラジーミル」と10回以上連呼、首脳間の秘話や会議の趣旨にそぐわない話をするなど違和感を覚えた。
4. 北朝鮮に対し、「国連安保理決議を即時かつ全面的に遵守」、「全ての核・弾道ミサイル計画を不可逆的な方法で放棄させる」といった自身の持論を展開したが、場にそぐわない感じがした。
5. ロシアのビジネスマン達も、「首相が打ち出した『新たな発想に基づくアプローチ』で、領土問題の解決を含む平和条約の締結が達成され、末永い日ロ関係の深化に繋がる」こ

とを期待している。しかし、首相はスピーチで、日本の経済協力について語ったが、ロシア側の考え方は不明で全体の不透明感が増したように思われた。

ロシアは、欧米主要国がウクライナ問題で「人・物・金」を含む制裁を続けるなか、過去2年若干のマイナス成長を余儀なくされたが、今年は2%弱程度のプラス成長の見込みである。貿易収支・経常収支も今年は若干減少するが過去2年同様かなりの黒字が予想される。さらに消費者物価も、2015年の12%から今年は5%台に抑制される模様である。このようにマクロ経済指標をみる限り、評価されて然るべき結果だ。しかし、資金面からみた内実は苦しい。例えば統合連邦予算の歳入額の対名目GDP比率についてみると、経済成長が著しかった2007年から2008年は37%前後に達したが、昨今は32%程度にとどまる。またロシアへの外国直接投資流入額をみると、2008年に750億米ドルにも上ったものが、2015年には65億ドル程度へと急落している。

この金に苦しい時期、3000億円（約25.6億ドル）にも上る日本の協力プランが登場した。この規模は2015年のロシアへの日本の直接投資額約515億円（約4.4億ドル）と比較しても十分に大きく、ロシア企業の経営・設備・マーケットの更新・改善のための有り難い金額だ。目的意識を明確に持つロシア人のビジネスマン達は安倍首相の一言一句に耳をそばだてていたのだ。

問題は、強力な日米安保条約下にあつて、第一に、日ロ平和条約の締結、第二に、北方4島の主権問題と返還条件の両国の合意、第三に、領土返還という3課題を同時・連続・並行的に解決しなければならないという点であり、これが本問題解決の難しさである。しかし難しいからといって、経済協力を行って平和条約の締結だけで終わるというのでも困る。

近時、シリア、ウクライナに加え、にわかには北朝鮮が世界を震撼させる動きを見せている。ロシアは2018年が大統領選挙の年である。本問題に対する動きも慎重で、「北方4島の主権はロシアに属す、択捉島にはレーダー網を設置済みである、北方4島での共同経済活動はロシア法に従う、色丹島を『ロシア経済特区』に指定した、ロシア極東に対する日本の投資額は少なすぎる」といった類いの難問をぶつけてくる。日本といえば、安倍一強体制の驕りが見え、日本国民の本問題に対する関心度が低いなかにあつて、「本問題の解決は安倍首相とプーチン大統領の親密な関係があつてこそ実現可能である」、「元島民の高齢化が進んでいる」、「一強首脳同士の機会を逃したら永久に本問題は解決しない」、といった論理や主張で解決に向かうとも考えられない。

基本的なシナリオが不透明という状況下で、安倍首相が提案した「両国の法的立場を害さない『特別な制度』下での北方4島での日ロ共同事業の展開」を進めてみても、本問題の解決には至らずに、単なる「絵に描いたもち」で終わる恐れも多分にある。以上述べてきたような諸問題にも十分配慮し、それでも現在のやり方で進めるのかどうか、不確実性が増大しているいま、立ち止まって考えてみる必要があるように思う。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。